



提供：オリイ研究所



Better-Co-Being
～テクノロジー×雇用・働き方
(オンラインシンポジウム)

テクノロジーを活用し、生活者一人ひとりの多様な「Well-being」を実現するには

Column

日常に浸透しつつあるデジタルトランスフォーメーション(DX)という言葉。経団連は「デジタル技術とデータの活用が進むことによって、社会・産業・生活のあり方が根本から革命的に変わる」とこれを定義付けている(22ページ参照)。DXと多様な人々の想像力・創造力の融合によって社会的課題を解決するのがSociety 5.0という未来社会。これは、ある日を境に突然に到来するものではなく、産業・組織・個人それぞれの不断の営みの中で現れてくる。

本稿では、「Better-Co-Being」～テクノロジー×雇用・働き方(オンラインシンポジウム・2021年11月開催)に基づき、遠隔操作型ロボットOnlineを通じて、肢体が不自由な方や寝たきりの方の雇用・社会参画を実現した「分身ロボットカフェ」の取り組み、また日本電信電話における障がい者雇用の考え方と具体例について、それぞれ紹介する。

Better-Co-Being: 人と人とのつながりの中で豊かさを考えること(基調講演)

— 宮田裕章・慶應義塾大学教授
世界は経済合理性だけを追求する社

画の機会を創出する。また、お客様に実際に働いている様子を見てもらい、接客をきっかけに新たな人と人とのつながりや関係性が生まれることも期待する。多様な人達を知り合い関係性を持つことで、様々な生き方の選択肢を持てる社会を実現したい。

会から、持続可能で公平な社会へ転換することを目指している。その中で豊かさの指標にも変化が起きている。従前から用いられてきたGDP(国内総生産)に加えて、生きることの豊かさを測るGDW(国内総充実)が評価され始めている。その際に重要なのは、あらゆる側面で世界はつながっているということである。人と人とのつながりの中で豊かさを考えることが求められる。これを「Better-Co-Being」という言葉で表現している。そこにはデジタルの活用も大きな役割を担う。これまでの社会の仕組みは、一律にモノを作って配る「最大多数の最大幸福」であった。デジタルの活用によって、一人ひとりの価値や状況をデータとしてリアルタイムに捉え、最適なタイミングで最適な支援を必要とする人に提供する「最大多様の最大幸福」を実現できるようになった。財の性質も変わる。新たな資源であるデータは、排他的に所有することで価値を生む従来の消費財と異なり、人々の信頼を得ながら共有することで産業価値を生み出す。多様な人々の生き方を響き合わせながら共に社会をつくっていく時代に向かっている。

孤独感からの解放・テクノロジーによる克服

— 吉藤オリイ・オリイ研究所長

人はどうすれば孤独感から解放され、より自分らしく生きることができるのか。1人暮らしの高齢者やその介護者、病気で学校に通えない子ども達が抱える孤独は、生きがいの低下をもたらす。鬱や認知症の原因にもなると言われている。私はそうした問題の解決に取り組んでいる。肢体不自由となったALS(筋萎縮性側索硬化症)の方が、眼球の動きだけで操作できるインターフェースを開発し、寝たきりになっても趣味や仕事を続けられるようになった。障がいがあっても、他人に頼り続けるだけの人生ではなく、役割を持って社会に参加し続けることに人は生きがいを感じる。また、「障がい」とは、障がい者手帳の有無で規定されるものではなく、本人が困っている状態にあるかどうかだと考える。人々の社会参加を妨げている障がいをテクノロジーによって克服することを目指している。「分身ロボットカフェ」はその取り組みの1つである。病院に入院している人や寝たきりの方が遠隔操作型ロボットを用いて接客を行っており、障がいを持った人達の社会参

障がいのある方との触れ合いが意識・行動変容につながる

— 池田円・日本電信電話(NTT)

ダイバーシティ推進室長

NTTにおける障がい者活躍推進には幾つかの目的がある。1つは、その人が持つ障がいの特性からの気付きや、障がいの特性とは関係なくその人が持っている能力をビジネスに活かすことである。また、障がいに対する理解を深める社員研修の講師を担ってもらうなど社員の育成にも関わってもらう。実際に障がいのある方との触れ合いが意識・行動変容につながる。さらに、サステイナブルな社会実現への貢献という観点で、例えば、視覚障がいのある社員に、自社ウェブサイトのアクセシビリティをチェックしてもらい、情報へのアクセスを担保している。直近の取り組みとして、「The Valuable 500」や「ACE(企業アクセシビリティ・コンソーシアム)」に加盟し、世界的なネットワークに参画しながら、雇用だけでなく活躍推進にも注力している。実際、本社受付では、障がい者が遠隔操作型分身ロボットを操作して、来訪者の先導や問い合わせ対応などの業務を行っている。分身ロボットの操作性向上を目指した通信

制御技術の開発にも取り組んでおり、体が不自由な人や外出困難な人の雇用と活躍の場は今後ますます拡大すると考える。誰もが将来障がい者になる可能性がある。障がい者と一言で言っても抱える障がいも能力・スキルも人それぞれ異なる。誰もが働きやすい社会を実現するために、一人ひとりが活躍できる仕事を企業は考え、創り出していく必要がある。多様な障がい者活躍推進の取り組みがますます求められている。

これらの事例は、経団連が「新成長戦略」で掲げた「テクノロジーを活用し、生活者一人ひとりの多様な『Well-being』の実現」を考えていくうえで様々な示唆に富む。新型コロナウイルスの感染拡大を契機に、生活者の健康や働き方に対する意識が高まり、人間が身体的、精神的、社会的に良好な状態であることを意味する「Well-being」の概念がますます注目されている。このような中、テクノロジーを活用することで人と人とのつながり、豊かさをもたらす「Better-Co-Being」のヒントは個々の企業の取り組みにある。経団連は、今後もこうしたグッドプラクティスを積極的に発信していく。

【産業技術本部】